

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（1998年12月2日設定）	
運用方針	中長期的な経済シナリオに基づき、「日本株式」、「日本債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つのマザーファンドおよび短期金融商品への適切なアセットアロケーションを行うことにより、中長期的に信託財産の安定的な成長をめざします。アセットアロケーションの見直しは適宜行います。各ファンドの資産配分については、MU投資顧問株式会社の投資助言を受けます。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券、外国株式マザーファンド受益証券および外国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	外国株式マザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	外国債券マザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	外国株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	外国債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ グローバルバランス（安定型）

愛称：未来地図

第18期（決算日：2016年7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ グローバルバランス（安定型）（愛称：未来地図）」は、去る7月22日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ グローバルバランス（安定型）のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	14
◇1万口当たりの費用明細	16
◇売買及び取引の状況	17
◇株式売買比率	17
◇利害関係人との取引状況等	17
◇組入資産の明細	19
◇投資信託財産の構成	20
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	21
◇損益の状況	21
◇お知らせ	22

マザーファンドのご報告

◇日本株式マザーファンド	23
◇外国株式マザーファンド	33
◇日本債券マザーファンド	43
◇外国債券マザーファンド	53

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金分配	積み金	騰落中率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
14期(2012年7月23日)	8,346	0	△ 5.4	36.5	—	58.6	—	2,064	
15期(2013年7月22日)	10,348	300	27.6	38.1	—	56.5	—	2,029	
16期(2014年7月22日)	10,626	300	5.6	41.5	—	54.1	—	1,672	
17期(2015年7月22日)	11,332	600	12.3	37.2	—	58.2	—	1,482	
18期(2016年7月22日)	10,739	0	△ 5.2	38.6	—	56.4	—	1,345	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
(期 首) 2015年 7月22日	11,332	—	37.2	—	58.2	—
7 月 末	11,334	0.0	37.5	—	57.5	—
8 月 末	10,977	△3.1	38.2	—	57.7	—
9 月 末	10,687	△5.7	36.2	—	58.9	—
10月 末	11,047	△2.5	38.4	—	56.1	—
11月 末	11,154	△1.6	37.5	—	57.4	—
12月 末	11,086	△2.2	37.3	—	58.0	—
2016年 1月 末	10,835	△4.4	36.6	—	58.5	—
2 月 末	10,502	△7.3	39.6	—	55.9	—
3 月 末	10,822	△4.5	36.8	—	57.1	—
4 月 末	10,795	△4.7	36.5	—	57.5	—
5 月 末	10,954	△3.3	37.2	—	57.1	—
6 月 末	10,566	△6.8	35.9	—	58.5	—
(期 末) 2016年 7月22日	10,739	△5.2	38.6	—	56.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2015/7/23～2016/7/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.2%の下落となりました。

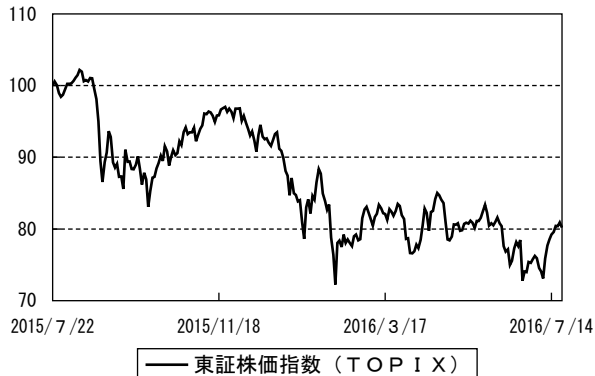


第18期首：11,332円
 第18期末：10,739円
 (既払分配金 0円)
 騰落率：-5.2%

基準価額の主な変動要因

上昇要因	米国の利上げ観測の後退や日銀によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入などを受け、内外の長期金利は低下（債券価格は上昇）し、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	世界的な景気先行き懸念などを背景とする株式市況の下落や、リスク回避傾向の高まりなどを受けた円高の進行が、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

市況の推移
(期首を100として指数化)

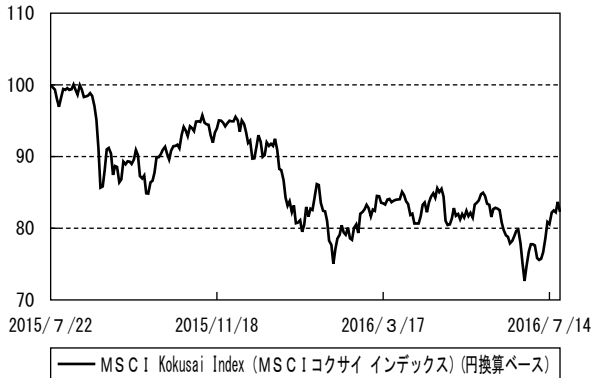
- ・東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

（第18期：2015/7/23～2016/7/22）

◎国内株式市況

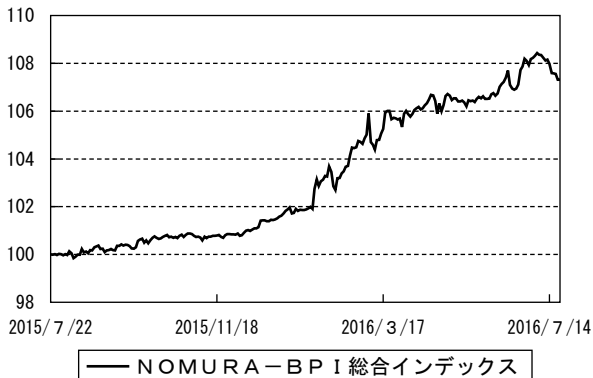
- ・期首から2015年9月下旬にかけては、中国による人民元の対ドル中心レート切り下げが原油価格や新興国通貨の下落へと波及したことなどにより、世界経済の先行き見通しに対する不透明感が高まり、大きく下落しました。
- ・10月上旬から11月末にかけては、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和に対する期待が高まるなど先進国の緩和的な金融政策による株式への資金流入期待が強まったことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月上旬から2016年2月中旬にかけては、原油価格が下落基調で推移したことなどをを受けて新興国を中心に世界経済の減速懸念が強まったことや米国の利上げ時期の先送り観測が広がり外国為替市場で大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・2月下旬から期末にかけては、原油価格の動きが落ち着きを取り戻したことなどが好感される一方、外国為替市場で7月上旬まで円高・ドル安基調が続いたことや英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことなどが嫌気され、一進一退の動きとなりました。

市況の推移
(期首を100として指数化)



- ・ MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース)は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース)をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

市況の推移
(期首を100として指数化)



- ・ NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

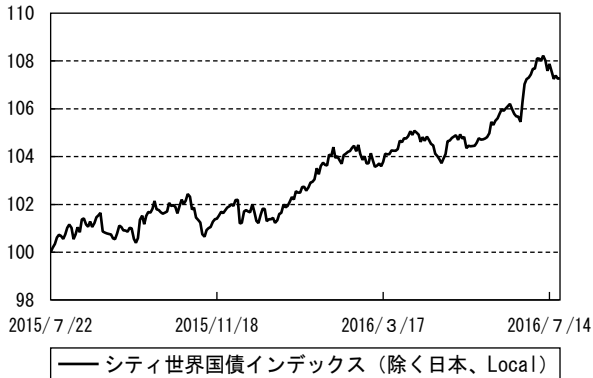
◎外国株式市況

- ・ 期首から2016年2月中旬にかけては、原油価格の下落や世界経済の先行きに対する不透明感などから下落しましたが、その後はECBや日銀による追加金融緩和策の導入などを背景に上昇に転じました。

◎国内債券市況

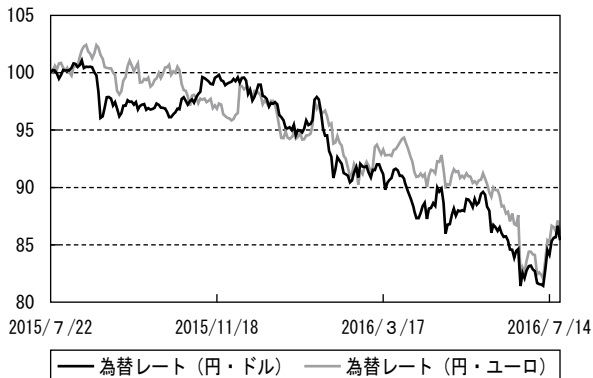
- ・ 国内金利は、原油価格など商品市況の下落を受けた期待インフレの低下や新興国を中心とした海外景気の先行きに対する懸念などから低下基調となりました。また、2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことや、6月の英国国民投票において、EU離脱派が上回ったことから世界的に先行き不透明感が高まり、超長期ゾーン主導で一段と低下しました。

市況の推移
(期首を100として指数化)



・シティ世界国債インデックス (除く日本、Local) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎外国債券市況

・欧米長期金利は低下しました。期首から2015年末にかけては、ECBが追加金融緩和姿勢を維持する一方、2015年12月にFOMC (米連邦公開市場委員会) で9年振りに政策金利を引き上げたことなどを背景に、欧米長期金利はもみ合う展開となりました。2016年1月から2月にかけて、世界的に株式市況が軟調に推移したことや1月下旬に開催されたECB理事会後の記者会見でドラギ総裁が次回3月の理事会で金融政策の緩和を検討すると示唆したことなどから、欧米長期金利は低下基調に転じました。その後は、米国の金融正常化の動きが緩やかなペースとなるの見方や商品市況が底入れしたことなどを背景に、5月末にかけて長期金利はもみ合いで推移しましたが、6月上旬に発表された市場予想を下回った米国雇用統計や英国のEU離脱を巡る国民投票で離脱派が勝利し世界的に景気の先行き不透明感が高まったことなどから、欧米長期金利は一段と低下しました。

◎為替市況

・米ドルとユーロは対円で下落しました。米国の金融政策正常化のペースが穏やかになるとの思惑や日銀のさらなる追加緩和見通しの不透明感などから円が主要通貨に対して買われる展開となったことで、米ドルとユーロは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ グローバルバランス（安定型）>

- ・2016年1月以降、米国の利上げ観測の後退や日欧の金融緩和政策などを受け内外の長期金利は低下し、基準価額の上昇に寄与しました。
- ・一方で、期を通じて中国景気の先行き懸念や原油価格の低迷など世界的な景気先行き不透明感などを背景とした株式市況の下落や、リスク回避傾向の高まりなどを受けた円高の進行などがマイナスに影響し、その結果、基準価額は下落しました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

（内訳）

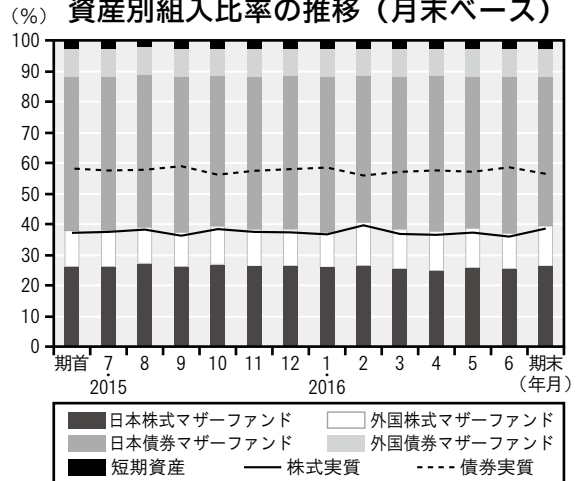
- 日本株式マザーファンド △3.4%程度
- 外国株式マザーファンド △3.1%程度
- 日本債券マザーファンド 4.0%程度
- 外国債券マザーファンド △0.8%程度
- （うち、資産配分要因 0.4%程度）
- その他（信託報酬等） △1.9%程度

期首	国内株式 N	海外株式 UW	国内債券 OW	海外債券 N	主な変更要因
2016年1月	UW		OW+		グローバル景気の先行き懸念などから下方リスクが高まりつつあると考え、国内株式を消極スタンスに引き下げ、国内債券の積極スタンス幅拡大
2月	N	N	N		内外株式市況の急落により、さらなる下落余地は限定的と考え、内外株式を中立スタンスに引き上げ、国内債券を中立スタンスに引き下げ
3月	UW	UW	OW		世界的な景気先行き懸念の高まりや円高進行などから当面向下リスクが高いと考え、内外株式を消極スタンスに引き下げ、国内債券を積極スタンスに引き上げ
6月		UW+	OW+		米国の利上げ観測や英国のEU離脱を問う国民投票などの不安材料を背景に不安定な展開を見込み、海外株式の消極スタンス幅を拡大する一方、国内債券の積極スタンス幅を拡大
7月	N	UW-	OW-		EU離脱支持の結果となった英国国民投票後に急落し、さらなる下落余地は限定的と考えた国内株式を中立スタンスに引き上げ、米国の利上げ観測後退などから海外株式の消極スタンス幅を縮小、国内債券の積極スタンス幅を縮小
期末	N	UW	OW	N	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

（ご参考）

資産別組入比率の推移（月末ベース）



<日本株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ15.1%の下落となりました。

- ・ 銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション（投資価値基準）等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・ 組入銘柄数は、概ね90～100銘柄程度で推移させました。主力製品であるシリコンウエハの需要回復を期待したSUMCO、業績が改善傾向にあると判断したNTTドコモ、電力小売りが全面自由化されるなかで活躍を期待するイーレックスなどを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、三井住友フィナンシャルグループ、ユニ・チャームなどを全株売却しました。期首、期末時点の比較では55銘柄程度を新規に買い付け、55銘柄程度を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（-19.8%）を4.7%上回りました。

- ・ 当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、相対的に下落率が小幅となった情報・通信業や陸運業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどが影響しマイナスとなりました。銘柄選択効果はペプチドリームや小野薬品工業などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・ 特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ ペプチドリーム：特殊ペプチドを基盤とする独自創薬技術により新薬候補化合物を生み出す技術力を評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていました。製薬企業との創薬共同研究開発アライアンスパートナー数が着実に増加したこともあり、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・ 小野薬品工業：がん治療薬「オプジーボ」の利用患者数や適用拡大などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。「オプジーボ」の貢献による業績改善が株式市場で期待され、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

（マイナス要因）

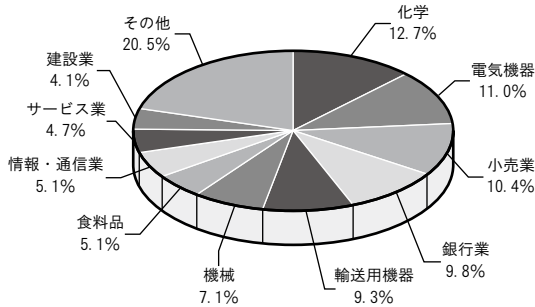
◎銘柄

- ・ クルーズ：スマートフォン向け新作ゲームのヒットを期待し、期中に買い付けベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。しかし、新作ゲームが伸び悩み、業績回復が先送りとなったことなどから、株価が相対的に軟調に推移しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

(ご参考)

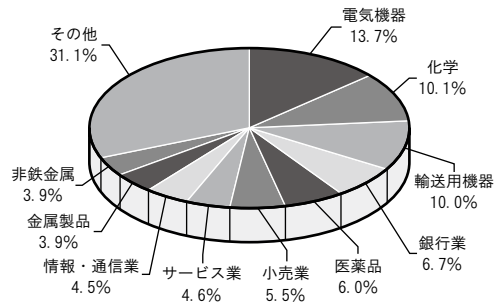
組入上位10業種

期首 (2015年7月22日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2016年7月22日)



<外国株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ24.3%の下落となりました。

- ・財務体質が健全な銘柄や業績の安定性の高い銘柄中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したものの、期首、期末ともに60銘柄程度としました。銘柄入替については、マイナス金利や英国のEU離脱懸念などから今後の企業収益悪化が懸念される金融関連銘柄などを売却し、好調な業績成長が期待されるヘルスケア関連銘柄などを新規に組み入れました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース)) の騰落率 (-17.7%) を6.6%下回りました。

- ・個別銘柄選択や業種配分、国別配分 (通貨配分) などがマイナスに影響しベンチマークを下回りました。

(マイナス要因)

◎国別配分 (通貨配分)

- ・英国: EU離脱を問う国民投票において、市場の予想に反しEU離脱派が勝利したことを受け、オーバーウェイトとしていた英ポンドが下落しました。

◎業種

- ・金融: 先行き不透明感が高まったことなどから、期中にオーバーウェイトからアンダー

ウェイトとしましたが、オーバーウェイト中の株価下落がマイナスに影響しました。

◎銘柄

- ・WESTERN DIGITAL CORP (米国：テクノロジー・ハードウェアおよび機器)：オーバーウェイトとしていましたが、フラッシュメモリを製造するサンディスク買収案が嫌気されたことなどから株価が下落しました。なお、期中に全株売却しました。

<日本債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ8.2%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しましたが、2015年7月下旬から8月上旬にかけては、FOMCを控え米国の金利正常化が意識される中、さらなる金利低下余地は乏しいと判断しベンチマーク対比短めとしました。また、年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めとしていた期間を除き、中期ゾーンのアンダーウェイト、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小方向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）の騰落率（7.3%）を0.9%上回りました。

（プラス要因）

◎デュレーション

- ・2016年2月中旬から5月上旬にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

◎年限別構成

- ・2015年9月上旬から2016年1月末にかけての金利低下局面において、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

(マイナス要因)

◎年限別構成

- ・2016年1月末から2月中旬にかけての短中期ゾーン中心の金利低下局面において、中期ゾーンのアンダーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

- ・2016年1月末以降、パフォーマンスの劣化した事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2015年7月22日)

最終利回り	0.5%
直接利回り	1.1%
デュレーション	8.0年

期末 (2016年7月22日)

最終利回り	-0.0%
直接利回り	1.0%
デュレーション	9.0年



- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

<外国債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ9.2%の下落となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は97.0%としました。
- ・世界経済が緩やかな回復にとどまり、インフレ期待が低位で安定することなどを見込み、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小すると判断し、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比中立からオーバーウェイトの範囲内で調整しました。
- ・カントリーアロケーション戦略については、期を通じて当局が通貨安を含む緩和的な金融政策を指向しているカナダドルをベンチマーク比中立からアンダーウェイト、底堅い経済状況が見込まれる米ドルを同中立からオーバーウェイトの範囲内でコントロールしました。ユーロは、期首から2015年9月上旬にかけては中国を始めとする新興国に対する懸念の高まりなどから先進主要国通貨への資金回帰を見込みベンチマーク比オーバー

ウェイト、2016年1月下旬から2月上旬にかけてはECBによる追加金融緩和期待から下落を見込み同アンダーウェイト、5月下旬から期末にかけては相対的にユーロ圏の金利低下余地が乏しいと判断し同オーバーウェイトとしました。その他の通貨については、豪ドルを期首から2015年9月上旬にかけて中国に対する懸念などからベンチマーク比アンダーウェイト、英ポンドを5月下旬から6月中旬にかけて英国のEU離脱懸念などを背景に同アンダーウェイトとしました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））の騰落率（-9.7%）を0.5%上回りました。

（プラス要因）

- ・2015年9月から11月および2016年1月から2月にかけて新興国の景気減速懸念やインフレ期待の低下などからECBの追加緩和観測が高まり、欧州長期金利が低下すると見込み、デュレーションをベンチマーク比長めにしていたことがプラスに寄与しました。
- ・期首から1月にかけて新興国の景気減速懸念や原油などの商品市況の下落の影響を受け、金融緩和余地のある豪ドルやカナダドルをベンチマーク比アンダーウェイトとし、金融正常化をめざす米ドルを同オーバーウェイトとするなど金融政策の方向性の差異に着目したカントリーアロケーション戦略が奏功しました。

（マイナス要因）

- ・欧州において、2016年4月に金利が上昇した局面でデュレーションをベンチマーク比長めとしていたことやイタリア、スペインなど周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが拡大する中、イタリア、スペインなどをオーバーウェイトとしていたことがマイナス要因となりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション
期首（2015年7月22日）

最終利回り	1.3%
直接利回り	2.6%
デュレーション	6.4年

期末（2016年7月22日）

最終利回り	1.0%
直接利回り	2.3%
デュレーション	8.1年



- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期
	2015年7月23日～2016年7月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,488

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ グローバルバランス（安定型）>

◎今後の運用方針

- ・今後とも、経済シナリオに基づいてアロケーションを行います。シナリオ変更の際には、機動的に対応を行います。

<日本株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面は世界経済の先行き不透明感や、円高による企業業績の下振れリスクなどのマイナス要因から上値の重い展開を想定しています。しかし、日銀の強い金融緩和姿勢には変化がないことや政府の景気回復に向けた各種政策が予想されることなど、政策への期待が株価を下支えすると考えられます。加えて、自社株買いや増配など企業が株主還元を重視する姿勢が明確化していること、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されることなども株式市況のプラス要因になると考えられます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

<外国株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、足下では冴えない経済指標などから米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が強まっているものの、依然として金融引き締めの方角性は変わらないと見込んでおり、上値の重い展開を予想します。一方で、欧州株式市況は英国については国民投票でEU離脱派が勝利したことから銀行株などへの配分を減らしましたが、ECBによる追加金融緩和策の継続などを背景に上昇基調で推移すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・財務体質が健全な銘柄や業績の安定性の高い銘柄中心のポートフォリオを維持すると同時に、高い成長性が期待できる企業への投資を継続していく方針です。今後とも財務体質が強固であり、かつ株価水準が魅力的であると思われる銘柄については、業種にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

<日本債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。
- ・日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。
- ・海外景気の先行きに対する不透明感と日銀による金融緩和政策から、国内金利は低位での推移を想定します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

<外国債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

(外国債券)

- ・米国では、個人消費中心に国内経済は当面底堅く推移するものと考えられます。一方で、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が払拭しにくいことや、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、長期金利は低下余地を探る展開を想定します。
- ・欧州では、足下のユーロ圏の景況感は底堅く推移しているものの、インフレ率が低位で推移していることや、英国の国民投票を受けて不透明感が高まっていることなどからECBは金融緩和姿勢を維持すると見ています。

(外国為替)

- ・為替市場では、当面日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、新たな次元での金融緩和姿勢をもって臨むものと思われる一方、米国の金融正常化に向けての慎重方針からもみ合いでの推移を予想します。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、各国の金融政策や景気動向など長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。債券の組入比率は、高位を維持し、信用力の高い国債中心に組み入れを維持する方針です。一方、カンントリーアロケーションについては、各国の経済状況や金融政策の方向性を重視し、環境見通しの変化に対応してポジション操作を実施する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 191	% 1.750	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(99)	(0.907)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(82)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.134	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(15)	(0.134)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.009	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.009)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.017	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.013)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	209	1.910	
期中の平均基準価額は、10,896円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株式マザーファンド	80,611	181,836	69,419	162,990
日本債券マザーファンド	102,782	146,316	204,090	291,116
外国株式マザーファンド	55,439	110,163	31,492	62,631
外国債券マザーファンド	8,995	18,724	8,874	19,071

○株式売買比率

(2015年7月23日～2016年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株式マザーファンド	外国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	30,298,408千円	10,310,285千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,274,660千円	6,539,132千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.82	1.57

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年7月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ グローバルバランス（安定型）>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 15,165	百万円 4,216	27.8	百万円 15,132	百万円 2,772	18.3

平均保有割合 5.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<外国株式マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3,259	百万円 374	% 11.5	百万円 2,725	百万円 272	% 10.0

平均保有割合 2.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本債券マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 5,572	百万円 1,630	% 29.3	百万円 5,937	百万円 1,542	% 26.0

平均保有割合 7.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

<外国債券マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 125	百万円 3	% 2.4	百万円 193	百万円 4	% 2.1

平均保有割合 27.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株式マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 159	百万円 88	百万円 286

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 212	百万円 100	百万円 516

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株式マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 11

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 400

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,897千円
うち利害関係人への支払額 (B)	399千円
(B) / (A)	21.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株式マザーファンド	145,568	156,760	352,115
日本債券マザーファンド	539,371	438,063	652,189
外国株式マザーファンド	71,591	95,538	178,981
外国債券マザーファンド	60,927	61,049	121,427

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式マザーファンド	352,115	25.9
日本債券マザーファンド	652,189	48.1
外国株式マザーファンド	178,981	13.2
外国債券マザーファンド	121,427	8.9
コール・ローン等、その他	52,421	3.9
投資信託財産総額	1,357,133	100.0

(注) 外国株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（6,194,687千円）の投資信託財産総額（6,458,350千円）に対する比率は95.9%です。

(注) 外国債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（411,153千円）の投資信託財産総額（412,434千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=105.71円	1 カナダドル=80.79円	1 メキシコペソ=5.69円	1 ユーロ=116.57円
1 イギリスポンド=140.09円	1 スウェーデンクローネ=12.30円	1 ノルウェークローネ=12.44円	1 デンマーククローネ=15.67円
1 ポーランドズロチ=26.74円	1 オーストラリアドル=79.29円	1 シンガポールドル=78.06円	1 南アフリカランド=7.43円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年7月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,357,133,808
コール・ローン等	44,698,102
日本株式マザーファンド(評価額)	352,115,300
日本債券マザーファンド(評価額)	652,189,084
外国株式マザーファンド(評価額)	178,981,788
外国債券マザーファンド(評価額)	121,427,015
未収入金	7,722,519
(B) 負債	11,944,928
未払解約金	77,171
未払信託報酬	11,841,454
未払利息	50
その他未払費用	26,253
(C) 純資産総額(A-B)	1,345,188,880
元本	1,252,657,919
次期繰越損益金	92,530,961
(D) 受益権総口数	1,252,657,919口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,739円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,307,947,043円
 期中追加設定元本額 77,469,084円
 期中一部解約元本額 132,758,208円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0739円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年7月23日～ 2016年7月22日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	160,307,467円
分配準備積立金額	151,356,139円
当ファンドの分配対象収益額	311,663,606円
1万口当たり収益分配対象額	2,488円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

- ③「外国株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、親投資信託の純資産総額に親投資信託の受益権総口数に占める当投資信託に属する受益権口数の割合に乗じて得た額に対し年10,000分の45の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2015年7月23日～2016年7月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,449
受取利息	15,689
支払利息	△ 7,240
(B) 有価証券売買損益	△ 48,361,813
売買益	59,113,103
売買損	△107,474,916
(C) 信託報酬等	△ 24,708,321
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 73,061,685
(E) 前期繰越損益金	151,356,139
(F) 追加信託差損益金	14,236,507
(配当等相当額)	(160,256,170)
(売買損益相当額)	(△146,019,663)
(G) 計(D+E+F)	92,530,961
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	92,530,961
追加信託差損益金	14,236,507
(配当等相当額)	(160,307,467)
(売買損益相当額)	(△146,070,960)
分配準備積立金	151,356,139
繰越損益金	△ 73,061,685

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本株式マザーファンド

《第18期》決算日2016年7月22日

[計算期間：2015年7月23日～2016年7月22日]

「日本株式マザーファンド」は、7月22日に第18期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数(TOPIX)の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	期中騰落率	(TOPIX)	期中騰落率			
14期(2012年7月23日)	9,902	△17.5%	720.62	△17.1%	97.4%	—	百万円 9,317
15期(2013年7月22日)	18,601	87.9%	1,216.53	68.8%	97.8%	—	10,633
16期(2014年7月22日)	20,076	7.9%	1,273.27	4.7%	98.7%	—	8,311
17期(2015年7月22日)	26,454	31.8%	1,655.37	30.0%	98.1%	—	7,132
18期(2016年7月22日)	22,462	△15.1%	1,327.51	△19.8%	98.6%	—	6,016

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2015年7月22日	26,454	—	1,655.37	—	98.1	—
7 月 末	26,569	0.4	1,659.52	0.3	98.5	—
8 月 末	24,422	△ 7.7	1,537.05	△ 7.1	98.3	—
9 月 末	22,954	△13.2	1,411.16	△14.8	98.0	—
10 月 末	24,865	△ 6.0	1,558.20	△ 5.9	97.5	—
11 月 末	25,641	△ 3.1	1,580.25	△ 4.5	98.1	—
12 月 末	25,348	△ 4.2	1,547.30	△ 6.5	97.3	—
2016年1 月 末	23,686	△10.5	1,432.07	△13.5	98.3	—
2 月 末	21,175	△20.0	1,297.85	△21.6	98.3	—
3 月 末	23,024	△13.0	1,347.20	△18.6	96.8	—
4 月 末	22,771	△13.9	1,340.55	△19.0	98.3	—
5 月 末	23,883	△ 9.7	1,379.80	△16.6	97.4	—
6 月 末	21,712	△17.9	1,245.82	△24.7	98.9	—
(期 末) 2016年7月22日	22,462	△15.1	1,327.51	△19.8	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

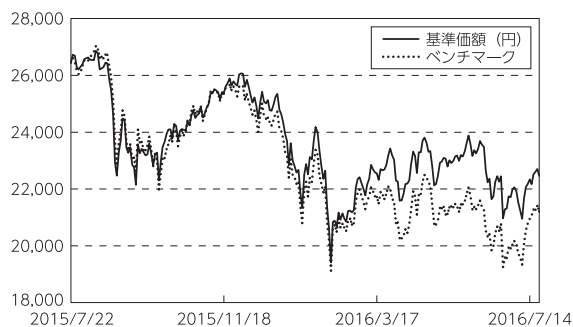
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−19.8%)を4.7%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2015年9月下旬にかけては、中国による人民元対ドル中心レート切り下げが原油価格や新興国通貨の下落へと波及したことなどにより、世界経済の先行き見通しに対する不透明感が高まり、大きく下落しました。
- ・10月上旬から11月末にかけては、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和に対する期待が高まるなど先進国の緩和的な金融政策による株式への資金流入期待が強まったことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月上旬から2016年2月中旬にかけては、原油価格が下落基調で推移したことを受けて新興国を中心に世界経済の減速懸念が強まったことや米国の利上げ時期の先送り観測が広がり外国為替市場で大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・2月下旬から期末にかけては、原油価格の動きが落ち着きを取り戻したことなどが好感される一方、外国為替市場で7月上旬まで円高・ドル安基調が続いたことや英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことなどが嫌気され、一進一退の動きとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション（投資価値基準）等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は、概ね90～100銘柄程度で推移させました。主力製品であるシリコンウエハの需要回復を期待したSUMCO、業績が改善傾向にあると判断したNTTドコモ、電力小売りが全面自由化されるなかで活躍を期待するイーレックスなどを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、三井住友フィナンシャルグループ、ユニ・チャームなどを全株売却しました。期首、期末時点の比較では55銘柄程度を新規に買い付け、55銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、相対的に下落率が小幅となった情報・通信業や陸運業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどが影響しマイナスとなりました。銘柄選択効果はペプチドリームや小野薬品工業などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ペプチドリーム：特殊ペプチドを基盤とする独自創薬技術により新薬候補化合物を生み出す技術力を評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていました。製薬企業との創薬共同研究開発アライアンスパートナー数が着実に増加したこともあり、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・小野薬品工業：がん治療薬「オプジーボ」の利用患者数や適用拡大などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。「オプジーボ」の貢献による業績改善が株式市場で期待され、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・クルーズ：スマートフォン向け新作ゲームのヒットを期待し、期中に買い付けベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。しかし、新作ゲームが伸び悩み、業績回復が先送りとなったことなどから、株価が相対的に軟調に推移しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面は世界経済の先行き不透明感や、円高による企業業績の下振れリスクなどのマイナス要因から上値の重い展開を想定しています。しかし、日銀の強い金融緩和姿勢には変化がないことや政府の景気回復に向けた各種政策が予想されることなど、政策への期待が株価を下支えすると考えられます。加えて、自社株買いや増配など企業が株主還元を重視する姿勢が明確化していること、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されることなども株式市場のプラス要因になると考えられます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 114 (114)	% 0.478 (0.478)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	114	0.478	
期中の平均基準価額は、23,837円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		11,246	15,165,588	11,430	15,132,819
		(123)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年7月23日～2016年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	30,298,408千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,274,660千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	15,165	4,216	27.8%	15,132	2,772	18.3%

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 159	百万円 88	百万円 286

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 11

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	30,603千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,888千円
(B) / (A)	22.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.2%)				
大林組	106	86.1	95,571	
清水建設	71	—	—	
熊谷組	205	174	56,550	
五洋建設	—	68.2	40,783	
大和ハウス工業	12.7	—	—	
食料品 (2.7%)				
森永製菓	—	119	81,515	
江崎グリコ	12	—	—	
明治ホールディングス	4.3	6.4	68,288	
ブリマハム	253	—	—	
アリアケジャパン	22	1.4	7,966	
繊維製品 (0.9%)				
東レ	—	61	56,290	
ワコールホールディングス	24	—	—	
化学 (10.1%)				
昭和電工	411	—	—	
住友化学	139	—	—	
東ソー	184	184	94,024	
三井化学	—	185	74,740	
東京応化工業	20.3	31.6	91,924	
花王	—	4.4	26,171	
日本ペイントホールディングス	—	25.8	74,974	
資生堂	—	34.3	99,521	
ライオン	71	—	—	
ファンケル	61.3	—	—	
コーセー	6.5	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	11.7	7.1	73,059	
新田ゼラチン	20	—	—	
ニフコ	—	11.1	63,936	
ユニ・チャーム	53	—	—	
医薬品 (6.0%)				
協和発酵キリン	—	32	60,896	
塩野義製薬	7.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本新薬	10	10.9	61,367	
中外製薬	—	17.1	66,690	
小野薬品工業	5.2	—	—	
JCRファーマ	—	10	30,250	
ソーせいグループ	—	2.1	34,356	
パプチドリーム	30.8	18.3	103,029	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
太平洋セメント	182	—	—	
ジオスター	55	—	—	
フジインコーポレーテッド	—	34.7	58,365	
鉄鋼 (1.0%)				
日新製鋼	—	45.3	62,061	
東京製鐵	78.5	—	—	
非鉄金属 (3.9%)				
住友金属鉱山	—	79	97,209	
東邦チタニウム	36.4	—	—	
UACJ	—	382	101,994	
古河電気工業	—	114	30,666	
金属製品 (3.9%)				
SUMCO	—	251.7	172,414	
川田テクノロジーズ	3.3	—	—	
三益半導体工業	—	63.2	58,712	
機械 (3.9%)				
オークマ	51	—	—	
牧野フライス製作所	27	—	—	
オーエスジー	13.6	—	—	
ナブテスコ	—	16.4	44,116	
SMC	2	—	—	
TOWA	—	46.2	55,717	
アイチ コーポレーション	41.2	—	—	
荏原製作所	—	105	60,060	
ダイキン工業	—	5.5	50,897	
TPR	15.2	—	—	
ホシザキ	—	2	18,940	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本精工	42.9	—	—	—
三菱重工業	190	—	—	—
電気機器 (13.7%)				
三菱電機	17	76	99,560	
日本電産	14.2	3.4	29,104	
ダブル・スコープ	—	24.8	55,998	
オムロン	—	16	58,720	
ソニー	15	40.8	130,396	
TDK	9	—	—	
アルプス電気	24	29.3	59,127	
日本航空電子工業	14	—	—	
キーエンス	0.6	1.3	92,781	
シスメックス	—	8.1	60,183	
ローム	6.8	—	—	
村田製作所	5.8	3.8	47,443	
小糸製作所	15.5	12.5	60,875	
SCREENホールディングス	—	35	44,030	
東京エレクトロン	8.3	8.1	74,479	
輸送用機器 (10.0%)				
トヨタ紡織	—	43.3	93,787	
日産自動車	76.6	122.5	124,888	
いすゞ自動車	43.4	—	—	
トヨタ自動車	29.8	17	99,246	
カルソニックカンセイ	39	—	—	
アイシン精機	6.7	29.1	123,675	
富士重工業	18.3	37.5	149,400	
ヤマハ発動機	33.5	—	—	
精密機器 (3.7%)				
ブイ・テクノロジー	—	1.1	15,312	
トプコン	—	59.8	62,550	
朝日インテック	—	11.3	50,963	
CYBERDYNE	—	14.2	27,690	
メニコン	—	20	62,800	
その他製品 (1.4%)				
大日本印刷	—	36	43,848	
ビジョン	—	4.1	10,733	
任天堂	—	1.1	31,042	
電気・ガス業 (2.0%)				
イーレックス	—	42.7	117,553	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (1.8%)				
相鉄ホールディングス	61	—	—	
東日本旅客鉄道	9.1	—	—	
東海旅客鉄道	—	2.1	40,309	
名古屋鉄道	—	111	64,380	
空運業 (0.3%)				
日本航空	—	6	19,926	
情報・通信業 (4.5%)				
アイスタイル	26.8	32	28,928	
GMOペイメントゲートウェイ	—	5.7	31,863	
大塚商会	12.3	—	—	
日本テレビホールディングス	31.2	—	—	
KDDI	25.2	—	—	
NTTドコモ	—	51	147,237	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	32.4	18.5	59,940	
卸売業 (1.4%)				
IDOM	80.9	—	—	
シークス	11.5	—	—	
伊藤忠商事	—	15.1	19,607	
三菱商事	35	31.8	60,881	
小売業 (5.5%)				
アスクル	—	15.4	55,671	
スタートトゥデイ	30	18.7	93,687	
三越伊勢丹ホールディングス	31.5	—	—	
ゴルフダイジェスト・オンライン	60	—	—	
トリドール	—	12.6	37,346	
クスリのアオキ	8.8	—	—	
良品計画	3.7	1.1	25,124	
ドンキホーテホールディングス	8.4	—	—	
サイゼリヤ	14.6	—	—	
ラオックス	140	—	—	
ケーズホールディングス	9.9	—	—	
ニトリホールディングス	6.7	5.3	66,409	
ファーストリテイリング	0.7	1.4	45,696	
銀行業 (6.7%)				
新生銀行	—	360	55,800	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	333.9	465.9	239,891	
三井住友フィナンシャルグループ	38.5	—	—	
スルガ銀行	27.1	26.9	63,188	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
セブン銀行	—	107.2	36,876	
みずほフィナンシャルグループ	397.3	—	—	
証券、商品先物取引業 (1.1%)				
SBIホールディングス	—	56.9	63,102	
丸三証券	28.4	—	—	
保険業 (3.2%)				
アニコムホールディングス	—	21.5	57,663	
第一生命保険	58.6	55	68,557	
東京海上ホールディングス	15.1	15.9	62,057	
その他金融業 (1.7%)				
アコム	93	91.6	46,166	
オリックス	—	38.4	56,313	
不動産業 (1.8%)				
パーク24	—	14	48,300	
三井不動産	26	10	23,540	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京建物	12.8	27.7	36,148	
日本空港ビルデング	13.9	—	—	
サービス業 (4.6%)				
クックパッド	22.3	—	—	
エムスリー	—	18.8	70,218	
アウトソーシング	—	20.3	75,516	
リゾートトラスト	11.8	19.6	45,354	
ビー・エム・エル	—	5.9	29,559	
楽天	25.4	—	—	
共立メンテナンス	9.4	7.2	54,648	
乃村工藝社	42.6	—	—	
丹青社	32.6	—	—	
合 計	株 数・金 額	4,685	4,624	5,929,151
	銘柄数<比率>	92	92	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,929,151	95.8
コール・ローン等、その他	259,978	4.2
投資信託財産総額	6,189,129	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,189,129,112
コール・ローン等	85,646,642
株式(評価額)	5,929,151,360
未収入金	169,107,757
未収配当金	5,223,353
(B) 負債	173,060,104
未払金	164,506,188
未払解約金	8,553,819
未払利息	97
(C) 純資産総額(A-B)	6,016,069,008
元本	2,678,342,932
次期繰越損益金	3,337,726,076
(D) 受益権総口数	2,678,342,932口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,462円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,696,261,650円
 期中追加設定元本額 740,668,312円
 期中一部解約元本額 758,587,030円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,2462円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	782,356,665円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	184,184,605円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	156,760,440円
三菱UFJ グローバルバランスVA	59,165,820円
三菱UFJ 日本株ファンド	564,914,061円
三菱UFJ 日本バランス20	30,140,119円
三菱UFJ 日本バランス50	93,187,978円
三菱UFJ 国内株式ファンド	93,599,818円
三菱UFJ 国内バランス20	345,775,855円
三菱UFJ 国内バランス50	174,314,475円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	22,606,123円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	65,236,471円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	106,100,502円
合計	2,678,342,932円

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため(分散型に分類)、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	101,776,171
受取配当金	101,739,508
受取利息	51,357
その他収益金	2,393
支払利息	△ 17,087
(B) 有価証券売買損益	△1,104,326,397
売買益	822,809,327
売買損	△1,927,135,724
(C) 保管費用等	△ 99
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,002,550,325
(E) 前期繰越損益金	4,436,523,583
(F) 追加信託差損益金	950,524,816
(G) 解約差損益金	△1,046,771,998
(H) 計(D+E+F+G)	3,337,726,076
次期繰越損益金(H)	3,337,726,076

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

外国株式マザーファンド

《第18期》決算日2016年7月22日

〔計算期間：2015年7月23日～2016年7月22日〕

「外国株式マザーファンド」は、7月22日に第18期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界主要国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。運用にあたってはMSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (円換算ベース) をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用指図に関する権限は、ブラックロック・インベストメント・マネジメント (UK) リミテッドに委託します。
主 要 運 用 対 象	外国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (円換算ベース)		株 式 組 入 比 率 %	株 式 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
		期 騰 落 中 率 %	期 騰 落 中 率 %			
14期(2012年7月23日)	10,522	△ 5.9	96,960.26	98.3	—	8,230
15期(2013年7月22日)	16,637	58.1	151,037.99	97.5	—	5,196
16期(2014年7月22日)	19,541	17.5	178,289.81	98.4	—	6,465
17期(2015年7月22日)	24,734	26.6	221,038.68	97.5	—	7,739
18期(2016年7月22日)	18,734	△24.3	181,837.90	95.9	—	6,446

(注) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I K o k u s a i I n d e x (MSCIコクサイインデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2015年7月22日	円 24,734	% —	221,038.68	% —	% 97.5	% —
7月末	24,467	△ 1.1	219,460.00	△ 0.7	98.8	—
8月末	22,328	△ 9.7	201,566.93	△ 8.8	97.5	—
9月末	20,342	△17.8	187,464.61	△15.2	94.3	—
10月末	22,330	△ 9.7	207,645.27	△ 6.1	98.5	—
11月末	22,921	△ 7.3	209,783.19	△ 5.1	97.4	—
12月末	22,146	△10.5	204,372.20	△ 7.5	98.2	—
2016年1月末	19,711	△20.3	186,165.06	△15.8	97.3	—
2月末	19,012	△23.1	178,016.52	△19.5	96.2	—
3月末	19,552	△21.0	188,074.19	△14.9	94.8	—
4月末	19,375	△21.7	186,578.18	△15.6	93.5	—
5月末	19,516	△21.1	187,789.14	△15.0	94.1	—
6月末	17,438	△29.5	169,593.00	△23.3	93.4	—
(期 末) 2016年7月22日	18,734	△24.3	181,837.90	△17.7	95.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

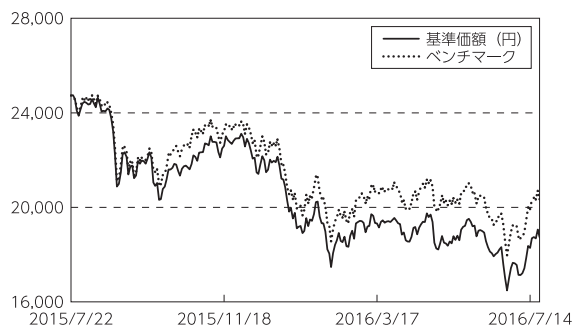
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ24.3%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－17.7%)を6.6%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国株式市況

- ・期首から2016年2月中旬にかけては、原油価格の下落や世界経済の先行きに対する不透明感などから下落しましたが、その後はECB（欧州中央銀行）や日銀による追加金融緩和策の導入などを背景に上昇に転じました。

◎為替市況

- ・期首に比べ対米ドルで14.6%の円高・ドル安、対ユーロで14.0%の円高・ユーロ安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・財務体質が健全な銘柄や業績の安定性の高い銘柄中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したものの、期首、期末ともに60銘柄程度としました。銘柄入替については、マイナス金利や英国のEU（欧州連合）離脱懸念などから今後の企業収益悪化が懸念される金融関連銘柄などを売却し、好調な業績成長が期待されるヘルスケア関連銘柄などを新規に組み入れました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・個別銘柄選択や業種配分、国別配分（通貨配分）などがマイナスに影響しベンチマークを下回りました。

(マイナス要因)

◎国別配分（通貨配分）

- ・英国：EU離脱を問う国民投票において、市場の予想に反しEU離脱派が勝利したことを受け、オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていた英ポンドが下落しました。

◎業種

- ・金融：先行き不透明感が高まったことなどから、期中にオーバーウェイトからアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としましたが、オーバーウェイト中の株価下落がマイナスに影響しました。

◎銘柄

- ・WESTERN DIGITAL CORP（米国：テクノロジー・ハードウェアおよび機器）：オーバーウェイトとしていましたが、フラッシュメモリを製造するサンディスク買収案が嫌気されたことなどから株価が下落しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、足下では冴えない経済指標などから米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が強まっているものの、依然として金融引き締めの方角性は変わらないと見込んでおり、上値の重い展開を予想します。一方で、欧州株式市況は英国については国民投票でEU離脱派が勝利したことから銀行株などへの配分を減らしましたが、ECBによる追加金融緩和策の継続などを背景に上昇基調で推移すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・財務体質が健全な銘柄や業績の安定性の高い銘柄中心のポートフォリオを維持すると同時に、高い成長性が期待できる企業への投資を継続していく方針です。今後とも財務体質が強固であり、かつ株価水準が魅力的であると思われる銘柄については、業種にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.070 (0.070)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	15 (15)	0.072 (0.072)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (8) (0)	0.040 (0.040) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	37	0.182	
期中の平均基準価額は、20,761円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

株式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外	アメリカ	百株 5,741 (484)	千アメリカドル 31,219 (—)	百株 6,119	千アメリカドル 27,865	
	カナダ	322	千カナダドル 1,936	322	千カナダドル 1,672	
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
	ドイツ	66 (—)	280 (△ 8)	461	1,855	
	イタリア	2,731	560	—	—	
	フランス	87	320	894	2,543	
	オランダ	1,138	2,223	1,302	1,250	
	ベルギー	97	437	—	—	
	アイルランド	7,116	260	—	—	
	国	イギリス	12,247	千イギリスポンド 6,192	10,850	千イギリスポンド 3,502
		スイス	0.41	千スイスフラン 12	19	千スイスフラン 692
		デンマーク	7	千デンマーククローネ 276	—	千デンマーククローネ —
オーストラリア		481	千オーストラリアドル 1,003	—	千オーストラリアドル —	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年7月23日～2016年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,310,285千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,539,132千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 3,259	百万円 374	% 11.5	百万円 2,725	百万円 272	% 10.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	17	—	—	—	各種金融
APACHE CORP	55	—	—	—	エネルギー
VERIZON COMMUNICATIONS INC	—	220	1,219	128,904	電気通信サービス
AUTOZONE INC	25	31	2,487	262,929	小売
JPMORGAN CHASE & CO	270	138	882	93,335	銀行
CIGNA CORP	—	85	1,199	126,779	ヘルスケア機器・サービス
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	152	—	—	—	各種金融
CHEVRON CORP	209	—	—	—	エネルギー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	32	301	31,834	家庭用品・パーソナル用品
GENERAL ELECTRIC CO	249	—	—	—	資本財
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	93	57	680	71,949	資本財
HP INC	267	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTERNATIONAL PAPER CO	—	250	1,124	118,891	素材
MASCO CORP	247	104	348	36,872	資本財
CITIGROUP INC	430	293	1,293	136,702	銀行
REGIONS FINANCIAL CORP	313	333	297	31,488	銀行
WESTERN DIGITAL CORP	79	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SERVICE CORP INTERNATIONAL	178	469	1,332	140,869	消費者サービス
UNION PACIFIC CORP	94	265	2,415	255,386	運輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP	54	145	1,539	162,705	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	54	78	1,123	118,753	ヘルスケア機器・サービス
US BANCORP	69	73	309	32,729	銀行
WELLS FARGO & CO	55	60	292	30,910	銀行
STERICYCLE INC	23	31	330	34,982	商業・専門サービス
CISCO SYSTEMS INC	—	300	919	97,230	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LAM RESEARCH CORP	—	86	769	81,371	半導体・半導体製造装置
COMCAST CORP-CLASS A	195	351	2,355	248,998	メディア
INTUIT INC	36	39	449	47,538	ソフトウェア・サービス
LIBERTY GLOBAL PLC-A	47	52	165	17,545	メディア
CERNER CORP	130	60	374	39,612	ヘルスケア機器・サービス
ALKERMES PLC	108	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
H&R BLOCK INC	318	805	1,917	202,723	消費者サービス
TIME WARNER INC	183	127	992	104,876	メディア
AETNA INC	—	57	678	71,719	ヘルスケア機器・サービス
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	148	314	1,718	181,679	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	—	80	470	49,699	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	115	172	1,716	181,489	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	26	44	567	59,977	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	282	—	—	—	メディア
BAIDU INC - SPON ADR	70	19	317	33,526	ソフトウェア・サービス
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	—	133	336	35,528	メディア
MASTERCARD INC-CLASS A	—	75	697	73,685	ソフトウェア・サービス
MERCADOLIBRE INC	—	24	373	39,504	ソフトウェア・サービス
PRECISION CASTPARTS CORP	30	—	—	—	資本財
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	105	—	—	—	メディア
AMETEK INC	130	135	641	67,847	資本財

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ALLERGAN PLC	64	62	1,556	164,504	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOUISIANA-PACIFIC CORP	451	—	—	—	素材
TRIPADVISOR INC	—	47	323	34,229	小売
REGENERON PHARMACEUTICALS	5	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ABBVIE INC	209	99	635	67,213	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
US SILICA HOLDINGS INC	75	—	—	—	エネルギー
ALPHABET INC-CL C	33	28	2,096	221,592	ソフトウェア・サービス
WESCO INTERNATIONAL INC	182	—	—	—	資本財
CITIZENS FINANCIAL GROUP	467	424	920	97,293	銀行
ACADIA HEALTHCARE CO INC	—	116	637	67,404	ヘルスケア機器・サービス
CRANE CO	—	146	855	90,450	資本財
TOPBUILD CORP	27	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LIBERTY GLOBAL PLC LILAC - A	2	—	—	—	メディア
BIO-RAD LABORATORIES-A	—	21	305	32,252	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数	株 数	金額	金額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比率 >	< 比率 >	
	6,393	6,500	39,972	4,225,519	
	45	43	—	< 65.5% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PRF	109	—	—	—	自動車・自動車部品
DEUTSCHE POST AG-REG	379	145	377	43,960	運輸
VOLKSWAGEN AG-PREF	50	—	—	—	自動車・自動車部品
小 計	株 数	株 数	金額	金額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比率 >	< 比率 >	
	539	145	377	43,960	
	3	1	—	< 0.7% >	
(ユーロ…イタリア)					
INTESA SANPAOLO	—	2,731	533	62,174	銀行
小 計	株 数	株 数	金額	金額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比率 >	< 比率 >	
	—	2,731	533	62,174	
	—	1	—	< 1.0% >	
(ユーロ…フランス)					
AXA SA	504	—	—	—	保険
SOCIETE GENERALE SA	116	—	—	—	銀行
TOTAL SA	186	—	—	—	エネルギー
小 計	株 数	株 数	金額	金額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比率 >	< 比率 >	
	807	—	—	—	
	3	—	—	< —% >	
(ユーロ…オランダ)					
HEINEKEN NV	—	66	552	64,418	食品・飲料・タバコ
ING GROEP NV-CVA	549	838	844	98,478	銀行
ASML HOLDING NV	91	143	1,387	161,705	半導体・半導体製造装置
DELTA LLOYD NV	571	—	—	—	保険
小 計	株 数	株 数	金額	金額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比率 >	< 比率 >	
	1,212	1,049	2,784	324,602	
	3	3	—	< 5.0% >	
(ユーロ…ベルギー)					
KBC GROEP NV	103	200	906	105,646	銀行
小 計	株 数	株 数	金額	金額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比率 >	< 比率 >	
	103	200	906	105,646	
	1	1	—	< 1.6% >	
(ユーロ…アイルランド)					
BANK OF IRELAND	—	7,116	142	16,590	銀行
小 計	株 数	株 数	金額	金額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比率 >	< 比率 >	
	—	7,116	142	16,590	
	—	1	—	< 0.3% >	
ユ ー ロ 計	株 数	株 数	金額	金額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比率 >	< 比率 >	
	2,663	11,242	4,743	552,974	
	10	7	—	< 8.6% >	
(イギリス)			千イギリスポンド		
LLOYDS BANKING GROUP PLC	13,115	7,911	444	62,288	銀行
ASTRAZENECA PLC	262	395	1,788	250,481	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド	千円	
NEXT PLC	—	42	208	29,184	
IMPERIAL BRANDS PLC	473	434	1,737	243,359	
KINGFISHER PLC	—	2,084	692	97,028	
RIO TINTO PLC	356	—	—	—	
VODAFONE GROUP PLC	923	5,276	1,187	166,396	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	706	846	1,762	246,891	
SHIRE PLC	—	242	1,186	166,182	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	15,837 6	17,234 8	9,007 — <19.6%>	1,261,813 — <19.6%>
(スイス)			千スイスフラン		
SYNGENTA AG-REG	18	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	18 1	— —	— — <—%>	— — <—%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	107	115	4,301	67,407	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	107 1	115 1	4,301 — <1.0%>	67,407 — <1.0%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
ANSELL LTD	—	481	926	73,495	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	— —	481 1	926 — <1.1%>	73,495 — <1.1%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	25,020 63	35,573 60	— — <95.9%>	6,181,210 — <95.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,181,210	% 95.7
コール・ローン等、その他	277,140	4.3
投資信託財産総額	6,458,350	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (6,194,687千円) の投資信託財産総額 (6,458,350千円) に対する比率は95.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=105.71円	1 ユーロ=116.57円	1 イギリスポンド=140.09円	1 デンマーククローネ=15.67円
1 オーストラリアドル=79.29円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,458,350,697
コール・ローン等	267,210,655
株式(評価額)	6,181,210,912
未収配当金	9,929,130
(B) 負債	11,459,594
未払解約金	11,459,294
未払利息	300
(C) 純資産総額(A-B)	6,446,891,103
元本	3,441,268,545
次期繰越損益金	3,005,622,558
(D) 受益権総口数	3,441,268,545口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,734円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,129,130,209円
 期中追加設定元本額 575,759,236円
 期中一部解約元本額 263,620,900円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8734円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	567,253,821円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	106,989,477円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	95,538,480円
三菱UFJ グローバルバランスVA	35,795,246円
三菱UFJ <DC>海外株式オープン	2,520,738,488円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	12,909,324円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	39,582,416円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	62,461,293円
合計	3,441,268,545円

○損益の状況 (2015年7月23日~2016年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	119,903,699
受取配当金	118,613,171
受取利息	67,598
その他収益金	1,280,268
支払利息	△ 57,338
(B) 有価証券売買損益	△2,020,079,011
売買益	472,188,179
売買損	△2,492,267,190
(C) 保管費用等	△ 2,708,390
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,902,883,702
(E) 前期繰越損益金	4,610,374,961
(F) 追加信託差損益金	569,198,748
(G) 解約差損益金	△ 271,067,449
(H) 計(D+E+F+G)	3,005,622,558
次期繰越損益金(H)	3,005,622,558

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本債券マザーファンド

《第18期》決算日2016年7月22日

[計算期間：2015年7月23日～2016年7月22日]

「日本債券マザーファンド」は、7月22日に第18期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総 合 イ ン デ ッ ク ス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
14期(2012年7月23日)	12,944	3.8	344.33	3.4	97.4	—	11,787
15期(2013年7月22日)	13,029	0.7	346.18	0.5	97.4	—	10,932
16期(2014年7月22日)	13,424	3.0	355.82	2.8	98.6	—	8,976
17期(2015年7月22日)	13,761	2.5	363.53	2.2	99.0	—	9,609
18期(2016年7月22日)	14,888	8.2	390.11	7.3	98.3	—	9,652

(注) NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総合インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年7月22日	円	%		%	%	%
	13,761	—	363.53	—	99.0	—
7月末	13,763	0.0	363.58	0.0	97.6	—
8月末	13,785	0.2	364.20	0.2	98.7	—
9月末	13,833	0.5	365.24	0.5	98.9	—
10月末	13,889	0.9	366.65	0.9	97.4	—
11月末	13,888	0.9	366.58	0.8	97.6	—
12月末	13,984	1.6	368.88	1.5	98.9	—
2016年1月末	14,168	3.0	373.52	2.7	98.4	—
2月末	14,421	4.8	379.83	4.5	99.6	—
3月末	14,571	5.9	382.91	5.3	97.4	—
4月末	14,721	7.0	386.25	6.2	97.4	—
5月末	14,783	7.4	387.60	6.6	98.0	—
6月末	14,980	8.9	392.36	7.9	97.6	—
(期 末) 2016年7月22日	14,888	8.2	390.11	7.3	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.3%)を0.9%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・国内金利は、原油価格など商品市況の下落を受けた期待インフレの低下や新興国を中心とした海外景気の先行きに対する懸念などから低下（債券価格は上昇）基調となりました。また、2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことや、6月の英国国民投票において、EU（欧州連合）離脱派が上回ったことから世界的に先行き不透明感が高まり、超長期ゾーン主導で一段と低下しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しましたが、2015年7月下旬から8月上旬にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）を控え米国の金利正常化が意識される中、さらなる金利低下余地は乏しいと判断しベンチマーク対比短めとしました。また、年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めとしていた期間を除き、中期ゾーンのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）を基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小方向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

◎デュレーション

- ・2016年2月中旬から5月上旬にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

◎年限別構成

- ・2015年9月上旬から2016年1月末にかけての金利低下局面において、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎年限別構成

- ・2016年1月末から2月中旬にかけての短中期ゾーン中心の金利低下局面において、中期ゾーンのアンダーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

- ・2016年1月末以降、パフォーマンスの劣後した事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると考えられます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われれます。
- ・日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われれます。
- ・海外景気の先行きに対する不透明感と日銀による金融緩和政策から、国内金利は低位での推移を想定します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,232円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	3,839,129	4,420,415
	特殊債券	—	300,018
内	社債券	1,733,181	1,217,466 (300,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$ %		百万円	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 5,572	百万円 1,630	% 29.3	百万円 5,937	百万円 1,542	% 26.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 212	百万円 100	百万円 516

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	4,960,000	6,023,327	62.4	—	57.5	3.3	1.6	
普通社債券	3,400,000 (3,400,000)	3,465,648 (3,465,648)	35.9 (35.9)	— (—)	3.4 (3.4)	14.8 (14.8)	17.8 (17.8)	
合 計	8,360,000 (3,400,000)	9,488,975 (3,465,648)	98.3 (35.9)	— (—)	60.8 (3.4)	18.1 (14.8)	19.4 (17.8)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末	償還年月日
	利率	額面金額	評価額		
国債証券	%	千円	千円		
第5回利付国債(40年)	2.0	90,000	141,785		2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	60,000	89,628		2054/3/20
第8回利付国債(40年)	1.4	10,000	13,954		2055/3/20
第295回利付国債(10年)	1.5	150,000	155,221		2018/6/20
第312回利付国債(10年)	1.2	300,000	320,433		2020/12/20
第325回利付国債(10年)	0.8	100,000	107,164		2022/9/20
第326回利付国債(10年)	0.7	150,000	160,210		2022/12/20
第328回利付国債(10年)	0.6	100,000	106,394		2023/3/20
第329回利付国債(10年)	0.8	20,000	21,611		2023/6/20
第330回利付国債(10年)	0.8	80,000	86,654		2023/9/20
第333回利付国債(10年)	0.6	200,000	214,426		2024/3/20
第334回利付国債(10年)	0.6	220,000	236,214		2024/6/20
第335回利付国債(10年)	0.5	100,000	106,686		2024/9/20
第336回利付国債(10年)	0.5	100,000	106,849		2024/12/20
第338回利付国債(10年)	0.4	100,000	106,074		2025/3/20
第339回利付国債(10年)	0.4	100,000	106,159		2025/6/20
第341回利付国債(10年)	0.3	40,000	42,118		2025/12/20
第342回利付国債(10年)	0.1	170,000	175,708		2026/3/20
第343回利付国債(10年)	0.1	100,000	103,343		2026/6/20
第23回利付国債(30年)	2.5	50,000	72,706		2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	60,000	86,691		2037/3/20
第28回利付国債(30年)	2.5	50,000	74,171		2038/3/20
第30回利付国債(30年)	2.3	60,000	87,490		2039/3/20
第31回利付国債(30年)	2.2	20,000	28,915		2039/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3	40,000	59,101		2040/3/20
第34回利付国債(30年)	2.2	80,000	117,862		2041/3/20
第36回利付国債(30年)	2.0	60,000	86,244		2042/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	30,000	42,622		2042/9/20
第39回利付国債(30年)	1.9	60,000	85,928		2043/6/20
第42回利付国債(30年)	1.7	130,000	180,616		2044/3/20
第46回利付国債(30年)	1.5	110,000	147,945		2045/3/20
第80回利付国債(20年)	2.1	100,000	121,504		2025/6/20
第84回利付国債(20年)	2.0	50,000	60,744		2025/12/20
第86回利付国債(20年)	2.3	30,000	37,452		2026/3/20
第88回利付国債(20年)	2.3	50,000	62,658		2026/6/20
第90回利付国債(20年)	2.2	90,000	112,385		2026/9/20
第94回利付国債(20年)	2.1	40,000	49,901		2027/3/20
第104回利付国債(20年)	2.1	70,000	88,923		2028/6/20
第111回利付国債(20年)	2.2	70,000	91,042		2029/6/20
第114回利付国債(20年)	2.1	120,000	155,546		2029/12/20
第123回利付国債(20年)	2.1	100,000	131,285		2030/12/20
第125回利付国債(20年)	2.2	230,000	306,141		2031/3/20
第128回利付国債(20年)	1.9	70,000	90,289		2031/6/20
第130回利付国債(20年)	1.8	30,000	38,328		2031/9/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第132回利付国債 (20年)		1.7	80,000	101,180	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	90,000	112,622	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	90,000	114,436	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)		1.7	60,000	76,417	2032/12/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	40,000	51,104	2033/6/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	120,000	151,696	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	130,000	162,267	2034/3/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	140,000	172,603	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	80,000	95,847	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	10,000	12,169	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	130,000	155,849	2035/9/20
小	計		4,960,000	6,023,327	
普通社債券					
第383回東北電力		2.9	100,000	104,136	2017/12/25
第469回東北電力		1.543	100,000	109,578	2023/6/23
第416回九州電力		0.661	100,000	100,245	2016/12/22
第12回パナソニック		0.387	200,000	202,596	2020/3/19
第10回デンソー		0.176	100,000	100,585	2020/9/18
第10回みずほコーポレート銀行		1.945	200,000	204,906	2017/10/27
第28回三菱東京UFJ銀行 (劣後特約付)		1.56	200,000	212,932	2021/1/20
第20回みずほ銀行 (劣後特約付)		1.49	200,000	215,102	2022/6/3
第38回日産フィナンシャルサービス		0.001	100,000	99,941	2019/6/20
第63回アコム		0.99	100,000	100,622	2017/6/7
第64回アコム		0.88	100,000	101,351	2018/9/5
第163回オリックス		0.746	100,000	100,790	2017/8/7
第167回オリックス		0.508	100,000	100,716	2018/3/7
第26回三菱UFJリース		0.441	100,000	101,364	2019/11/21
第19回大和証券グループ本社		0.412	200,000	202,514	2020/2/25
第39回野村ホールディングス		0.853	200,000	202,644	2018/2/26
第43回野村ホールディングス		0.454	200,000	202,196	2019/2/25
第2回ファーストリテイリング		0.291	100,000	101,093	2020/12/18
第8回フランス相互信用連合銀行		0.56	200,000	200,204	2016/10/18
第11回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー		0.437	100,000	100,896	2020/12/11
第12回ボスコ (2013)		0.93	200,000	200,428	2016/12/9
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー		0.373	100,000	100,129	2017/2/13
第9回モルガン・スタンレー		0.557	100,000	100,722	2018/5/22
第6回パークレイズ・バンク		0.328	100,000	99,852	2017/6/23
第22回ラボバンク・ネダーランド		0.377	100,000	100,106	2016/12/19
小	計		3,400,000	3,465,648	
合	計		8,360,000	9,488,975	

○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,488,975	% 98.3
コール・ローン等、その他	165,647	1.7
投資信託財産総額	9,654,622	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,654,622,160
コール・ローン等	144,529,401
公社債(評価額)	9,488,975,000
未収利息	20,045,854
前払費用	1,071,905
(B) 負債	1,698,403
未払解約金	1,698,239
未払利息	164
(C) 純資産総額(A-B)	9,652,923,757
元本	6,483,610,898
次期繰越損益金	3,169,312,859
(D) 受益権総口数	6,483,610,898口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,888円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,983,243,582円
 期中追加設定元本額 1,367,951,054円
 期中一部解約元本額 1,867,583,738円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,888円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	1,344,898,488円
三菱UFJ J 日本債券ファンドF(適格機関投資家限定)	87,924,416円
三菱UFJ J グローバルバランス(積極型)	191,266,778円
三菱UFJ J グローバルバランス(安定型)	438,063,598円
三菱UFJ J グローバルバランスVA	168,239,642円
三菱UFJ J 日本バランス20	174,194,029円
三菱UFJ J 日本バランス50	134,391,203円
三菱UFJ J 国内バランス20	1,998,397,279円
三菱UFJ J 国内バランス50	251,387,486円
三菱UFJ J <DC>日本債券ファンド	1,220,066,506円
三菱UFJ J <DC>グローバルバランス20型	178,132,392円
三菱UFJ J <DC>グローバルバランス40型	185,450,388円
三菱UFJ J <DC>グローバルバランス60型	111,198,693円
合計	6,483,610,898円

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため(分散型に分類)、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。

(2016年7月1日)

○損益の状況 (2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	99,917,402
受取利息	99,947,013
支払利息	△ 29,611
(B) 有価証券売買損益	639,990,300
売買益	653,853,600
売買損	△ 13,863,300
(C) 保管費用等	△ 259
(D) 当期損益金(A+B+C)	739,907,443
(E) 前期繰越損益金	2,626,324,309
(F) 追加信託差損益金	594,440,648
(G) 解約差損益金	△ 791,359,541
(H) 計(D+E+F+G)	3,169,312,859
次期繰越損益金(H)	3,169,312,859

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

外国債券マザーファンド

《第18期》決算日2016年7月22日

[計算期間：2015年7月23日～2016年7月22日]

「外国債券マザーファンド」は、7月22日に第18期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(除く日本、円換算ベース)	期 騰 落			
	円	%			%	%	百万円
14期(2012年7月23日)	13,266	△ 0.1	72,434.18	1.0	97.1	—	948
15期(2013年7月22日)	17,576	32.5	96,081.27	32.6	96.3	—	994
16期(2014年7月22日)	19,297	9.8	104,863.24	9.1	97.8	—	697
17期(2015年7月22日)	21,895	13.5	118,546.97	13.0	95.4	—	522
18期(2016年7月22日)	19,890	△ 9.2	107,061.40	△ 9.7	97.0	—	410

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）とは、シティ世界国債インデックス（除く日本）をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、 円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年7月22日	円	%		%	%	%
	21,895	—	118,546.97	—	95.4	—
7月末	22,093	0.9	119,513.99	0.8	96.3	—
8月末	21,786	△ 0.5	117,759.56	△ 0.7	96.7	—
9月末	21,773	△ 0.6	117,295.48	△ 1.1	98.0	—
10月末	21,791	△ 0.5	117,390.65	△ 1.0	95.8	—
11月末	21,803	△ 0.4	117,622.76	△ 0.8	97.6	—
12月末	21,499	△ 1.8	115,735.90	△ 2.4	95.4	—
2016年1月末	21,847	△ 0.2	117,720.03	△ 0.7	96.1	—
2月末	20,715	△ 5.4	111,665.52	△ 5.8	96.1	—
3月末	21,090	△ 3.7	113,814.57	△ 4.0	96.3	—
4月末	20,390	△ 6.9	109,994.30	△ 7.2	95.0	—
5月末	20,595	△ 5.9	111,018.88	△ 6.4	96.4	—
6月末	19,470	△11.1	104,838.53	△11.6	96.7	—
(期 末) 2016年7月22日	19,890	△ 9.2	107,061.40	△ 9.7	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

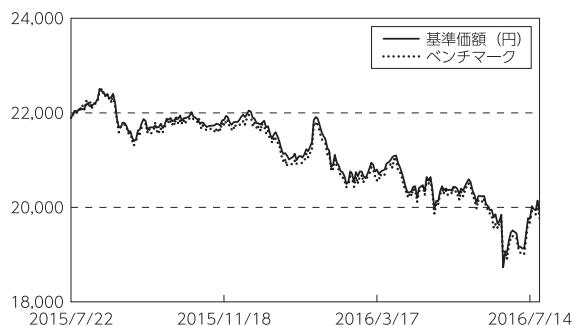
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.2%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−9.7%)を0.5%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国債券市況

・欧米長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。期首から2015年末にかけては、ECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和姿勢を維持する一方、2015年12月にFOMC（米連邦公開市場委員会）で9年振りに政策金利を引き上げたことなどを背景に、欧米長期金利はもみ合う展開となりました。2016年1月から2月にかけて、世界的に株式市況が軟調に推移したことや1月下旬に開催されたECB理事会後の記者会見でドラギ総裁が次回3月の理事会で金融政策の緩和を検討すると示唆したことなどから、欧米長期金利は低下基調に転じました。その後は、米国の金融正常化の動きが緩やかなペースとなるとの見方や商品市況が底入れしたことなどを背景に、5月末にかけて長期金利はもみ合いで推移しましたが、6月上旬に発表された市場予想を下回った米国雇用統計や英国のEU（欧州連合）離脱を巡る国民投票で離脱派が勝利し世界的に景気の先行き不透明感が高まったことなどから、欧米長期金利は一段と低下しました。

◎為替市況

・米ドルとユーロは対円で下落しました。米国の金融政策正常化のペースが穏やかになるとの思惑や日銀のさらなる追加緩和見通しの不透明感などから円が主要通貨に対して買われる展開となったことで、米ドルとユーロは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は97.0%としました。

・世界経済が緩やかな回復にとどまり、インフレ期待が低位で安定することなどを見込み、欧米の債券デュレーション（平均回収期間や金利感

応度）をベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。

・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比中立からオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）の範囲内で調整しました。

・カンントリーアロケーション戦略については、期を通じて当局が通貨安を含む緩和的な金融政策を指向しているカナダドルをベンチマーク比中立からアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、底堅い経済状況が見込まれる米ドルを同中立からオーバーウェイトの範囲内でコントロールしました。ユーロは、期首から2015年9月上旬にかけては中国を始めとする新興国に対する懸念の高まりなどから先進主要国通貨への資金回帰を見込みベンチマーク比オーバーウェイト、2016年1月下旬から2月上旬にかけてはECBによる追加金融緩和期待から下落を見込み同アンダーウェイト、5月下旬から期末にかけては相対的にユーロ圏の金利低下余地が乏しいと判断し同オーバーウェイトとしました。その他の通貨については、豪ドルを期首から2015年9月上旬にかけて中国に対する懸念などからベンチマーク比アンダーウェイト、英ポンドを5月下旬から6月中旬にかけて英国のEU離脱懸念などを背景に同アンダーウェイトとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

- ・2015年9月から11月および2016年1月から2月にかけて新興国の景気減速懸念やインフレ期待の低下などからECBの追加緩和観測が高まり、欧州長期金利が低下すると見込み、デュレーションをベンチマーク比長めにしていたことがプラスに寄与しました。
- ・期首から1月にかけて新興国の景気減速懸念や原油などの商品市況の下落の影響を受け、金融緩和余地のある豪ドルやカナダドルをベンチマーク比アンダーウェイトとし、金融正常化をめざす米ドルを同オーバーウェイトとするなど金融政策の方向性の差異に着目したカンントリーアロケーション戦略が奏功しました。

(マイナス要因)

- ・欧州において、2016年4月に金利が上昇した局面でデュレーションをベンチマーク比長めとしていたことやイタリア、スペインなど周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが拡大する中、イタリア、スペインなどをオーバーウェイトとしていたことがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

(外国債券)

- ・米国では、個人消費中心に国内経済は当面底堅く推移するものと考えられます。一方で、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が払拭しにくいことや、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、長期金利は低下余地を探る展開を想定します。
- ・欧州では、足下のユーロ圏の景況感は底堅く推移しているものの、インフレ率が低位で推移していることや、英国の国民投票を受けて不透明感が高まっていることなどからECBは金融緩和姿勢を維持すると見えています。

(外国為替)

- ・為替市場では、当面日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、新たな次元での金融緩和姿勢をもって臨むものと思われる一方、米国の金融正常化に向けての慎重方針からもみ合いでの推移を予想します。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、各国の金融政策や景気動向など長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。債券の組入比率は、高位を維持し、信用力の高い国債中心に組み入れを維持する方針です。一方、カンントリーアロケーションについては、各国の経済状況や金融政策の方向性を重視し、環境見通しの変化に対応してポジション操作を実施する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 19	% 0.088	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(18)	(0.086)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	19	0.088	
期中の平均基準価額は、21,237円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 1,806	千アメリカドル 1,999
	カナダ	国債証券	千カナダドル 99	千カナダドル 111
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 60	千メキシコペソ 52
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	984	1,133
	イタリア	国債証券	399	364
	フランス	国債証券	861	785
	オランダ	国債証券	193	259
	スペイン	国債証券	204	229
	ベルギー	国債証券	142	142
国	アイルランド	国債証券	23	73
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 170	千イギリスポンド 115 (70)
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 220	千スウェーデンクローネ 235
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ —	千ノルウェークローネ 79
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 59	千ポーランドズロチ 22
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 125	千オーストラリアドル 60
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 20	千シンガポールドル 41
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 191	千南アフリカランド 192

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		$\frac{B}{A}$	%		$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 125	百万円 3	% 2.4	百万円 193	百万円 4	% 2.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 1,560	千アメリカドル 1,648	千円 174,254	% 42.4	% —	% 24.6	% 14.3	% 3.5
メキシコ	千メキシコペソ 600	千メキシコペソ 652	3,715	0.9	—	0.3	0.6	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	150	265	30,950	7.5	—	7.5	—	—
イタリア	370	444	51,857	12.6	—	11.3	1.3	—
フランス	260	313	36,572	8.9	—	8.9	—	—
オランダ	100	102	11,934	2.9	—	2.9	—	—
スペイン	200	235	27,396	6.7	—	1.8	4.9	—
ベルギー	90	98	11,463	2.8	—	2.8	—	—
アイルランド	20	24	2,884	0.7	—	0.7	—	—
イギリス	千イギリスポンド 160	千イギリスポンド 218	30,666	7.5	—	6.1	—	1.4
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 120	千スウェーデンクローネ 146	1,803	0.4	—	0.4	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 140	千ポーランドズロチ 162	4,350	1.1	—	0.9	0.1	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 70	千オーストラリアドル 80	6,356	1.5	—	1.5	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 30	千シンガポールドル 31	2,494	0.6	—	0.6	—	—
南アフリカ	千南アフリカランド 310	千南アフリカランド 279	2,075	0.5	—	0.5	—	—
合 計	—	—	398,778	97.0	—	70.9	21.3	4.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	1 T-NOTE 190831	1.0	200	200	21,242	2019/8/31	
	1.375 T-NOTE 200331	1.375	350	355	37,559	2020/3/31	
	2.125 T-NOTE 210815	2.125	280	293	31,042	2021/8/15	
	2.25 T-NOTE 251115	2.25	250	265	28,035	2025/11/15	
	2.5 T-NOTE 240515	2.5	150	161	17,108	2024/5/15	
	3.125 T-BOND 420215	3.125	200	235	24,921	2042/2/15	
	4.75 T-NOTE 170815	4.75	130	135	14,343	2017/8/15	
小 計					174,254		
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
国債証券	6.5 MEXICAN BONOS 210610	6.5	450	466	2,652	2021/6/10	
	8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	150	186	1,062	2038/11/18	
小 計					3,715		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	5.5 BUND 310104	5.5	150	265	30,950	2031/1/4
イタリア	国債証券	2 ITALY GOVT 251201	2.0	110	118	13,763	2025/12/1
		4.5 ITALY GOVT 200201	4.5	40	46	5,387	2020/2/1
		5 ITALY GOVT 220301	5.0	200	249	29,136	2022/3/1
		5 ITALY GOVT 390801	5.0	20	30	3,569	2039/8/1
フランス	国債証券	0.5 O.A.T 260525	0.5	200	205	23,956	2026/5/25
		4.5 O.A.T 410425	4.5	60	108	12,616	2041/4/25
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 250715	0.25	100	102	11,934	2025/7/15
スペイン	国債証券	1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	30	32	3,762	2026/4/30
		4 SPAIN GOVT 200430	4.0	150	172	20,097	2020/4/30
		4.7 SPAIN GOVT 410730	4.7	20	30	3,536	2041/7/30
ベルギー	国債証券	0.8 BEL GOVT 250622	0.8	50	53	6,195	2025/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	40	45	5,268	2047/6/22
アイルランド	国債証券	3.4 IRISH GOVT 240318	3.4	20	24	2,884	2024/3/18
小 計					173,060		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	1 GILT 170907	1.0	40	40	5,656	2017/9/7	
	4.25 GILT 320607	4.25	60	84	11,786	2032/6/7	
	4.25 GILT 551207	4.25	30	53	7,535	2055/12/7	
	5 GILT 250307	5.0	30	40	5,688	2025/3/7	
小 計					30,666		
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
国債証券	2.5 SWD GOVT 250512	2.5	120	146	1,803	2025/5/12	
小 計					1,803		
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券	5.5 POLAND 191025	5.5	20	22	595	2019/10/25	
	5.75 POLAND 211025	5.75	120	140	3,755	2021/10/25	
小 計					4,350		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	50	55	4,394	2025/4/21	

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	国債証券 5.5 AUST GOVT 230421	5.5	20	24	1,961	2023/4/21
	小 計				6,356	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券 2.375 SINGAPORGOV 250601	2.375	20	21	1,640	2025/6/1
	3.125SINGAPORGOVT 220901	3.125	10	10	854	2022/9/1
	小 計				2,494	
南アフリカ			千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券 10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	80	89	664	2026/12/21
	7 SOUTH AFRICA 310228	7.0	230	189	1,411	2031/2/28
	小 計				2,075	
	合 計				398,778	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	398,778	96.7
コール・ローン等、その他	13,656	3.3
投資信託財産総額	412,434	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (411,153千円) の投資信託財産総額 (412,434千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=105.71円	1 カナダドル=80.79円	1 メキシコペソ=5.69円	1 ユーロ=116.57円
1 イギリスポンド=140.09円	1 スウェーデンクローネ=12.30円	1 ノルウェークローネ=12.44円	1 ポーランドズロチ=26.74円
1 オーストラリアドル=79.29円	1 シンガポールドル=78.06円	1 南アフリカランド=7.43円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	415,822,406
コール・ローン等	5,318,743
公社債(評価額)	398,778,644
未収入金	8,303,160
未収利息	2,373,868
前払費用	1,047,991
(B) 負債	4,920,701
未払金	3,388,100
未払解約金	1,532,600
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	410,901,705
元本	206,591,711
次期繰越損益金	204,309,994
(D) 受益権総口数	206,591,711口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,890円

<注記事項>

- ①期首元本額 238,561,935円
 期中追加設定元本額 43,098,674円
 期中一部解約元本額 75,068,898円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9890円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	51,345,113円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	61,049,279円
三菱UFJ グローバルバランスVA	23,201,592円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	15,535,429円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	25,583,601円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	29,876,697円
合計	206,591,711円

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため(分散型に分類)、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。

(2016年7月1日)

○損益の状況 (2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,981,990
受取利息	10,982,723
支払利息	△ 733
(B) 有価証券売買損益	△ 52,474,458
売買益	21,437,856
売買損	△ 73,912,314
(C) 保管費用等	△ 410,837
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 41,903,305
(E) 前期繰越損益金	283,767,945
(F) 追加信託差損益金	47,173,694
(G) 解約差損益金	△ 84,728,340
(H) 計(D+E+F+G)	204,309,994
次期繰越損益金(H)	204,309,994

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。